



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 ユニチカ株式会社
 コード番号 3103 URL <http://www.unitika.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 注連 浩行
 (氏名) 石川 省二

TEL 06-6281-5721

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	115,007	△3.9	5,542	13.5	4,988	36.3	△20,202	—
26年3月期第3四半期	119,732	5.2	4,884	27.4	3,658	88.0	2,279	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △20,243百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 2,785百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△35.57	—
26年3月期第3四半期	3.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	245,695	38,050	14.0
26年3月期	254,181	19,368	6.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 34,371百万円 26年3月期 15,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	165,000	1.4	8,000	17.7	6,000	27.3	△37,000	—	△64.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) ユニチカロジスティクス株式会社
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	577,523,433 株	26年3月期	577,523,433 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	791,639 株	26年3月期	782,356 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	576,736,511 株	26年3月期3Q	576,751,243 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				—	—
B種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				—	—
C種種類株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				—	—

(注)現時点において平成27年3月期の1株当たり配当金については未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動等を受けたものの、日銀による金融緩和策の継続や政府の経済対策により、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢の改善等が見られ、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外は中国を始めとした新興国経済の成長は鈍化したものの、米国を中心とした先進国経済は回復基調が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、本年度からスタートした新中期経営計画に掲げる成長戦略の早期実現に向け、高分子事業を中心とする機能資材メーカーとしての基盤強化及び低採算事業・ノンコア事業の構造改革に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間につきましては、売上高は115,007百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は5,542百万円（同13.5%増）、経常利益は4,988百万円（同36.3%増）、四半期純損失は20,202百万円（前年同四半期は2,279百万円の利益）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

【高分子事業】

フィルム事業では、包装分野は、国内では消費税増税後の消費低迷などの影響を引き続き受けましたが、海外向けの売上は増加しました。工業分野は、電気・電子機器用途の市況回復の影響で売上が増加し、新製品の高耐熱性フィルムも増販に貢献しました。この結果、事業全体で増収増益となりました。

樹脂事業では、ナイロン樹脂は、自動車用途の販売が伸びず、また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、事務機器関連は堅調でしたが、情報端末機器用途は低調に推移しました。オレフィン系エマルジョンである「アローベース」は、機能性が評価され拡販が進みました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルспанボンドは、輸出は堅調に推移しましたが、国内は生活資材用途や農業用途を中心に売上が減少しました。コットンспанレースは、ウェットシート用途が引き続き好調に推移したため、売上が増加しました。この結果、事業全体で減収増益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は48,477百万円（前年同四半期比0.4%減）、営業利益は5,017百万円（同5.3%増）となりました。

【機能材事業】

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、建築関連商材の販売が引き続き堅調に推移しました。電子材料分野も、ICクロスは半導体やスマートフォン向け超薄物タイプの販売が引き続き堅調に推移しました。ガラスビーズ事業では、ロードマーキング用途は不振であったものの、工業用途で売上が増加し、堅調に推移しました。また、活性炭繊維事業では、浄水器用途、空気清浄機用途など一般的に低調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は11,026百万円（同2.7%増）、営業利益は1,409百万円（同12.4%増）となりました。

【繊維事業】

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、主力の建築・土木分野が好調に推移し、ポリエステル短繊維は、低採算品の販売縮小などが奏功し、収益は大きく改善しました。ビニロンは、アスベスト代替のセメント補強用途では欧州及び新興国向けで高採算製品への販売転換が進み、収益は改善しましたが、コスト削減など更に収益の改善を進める必要があります。

衣料繊維事業では、スポーツ分野は国内市場で苦戦しましたが、ユニフォーム分野はワーキング用途の市況回復などにより売上が増加し、レディス分野は、生地、製品販売とも堅調に推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は48,229百万円（同1.6%減）、営業利益は629百万円（前年同四半期は233百万円の損失）となりました。

【その他】

生活健康事業では、「白幻鳳凰」などの健康食品は、前期の駆け込み需要の反動を受けましたが、セラミドを中心とした機能性食品原料や飼料原料は堅調に推移しました。

メディカル事業では、「ベスキチン」の販売が低調でしたが、カテーテルと診断薬は堅調に推移しました。

不動産関連事業では、新規の竣工物件が前年同四半期より少なく、売上が減少しました。

以上の結果、その他の売上高は7,273百万円（前年同四半期比35.8%減）、営業利益は304百万円（同69.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ8,486百万円減少し、245,695百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加したものの、有形固定資産が減少したことによります。負債は、前連結会計年度末に比べ27,168百万円減少し、207,644百万円となりました。これは、主として有利子負債が減少したことによります。純資産は、前連結会計年度末に比べ18,681百万円増加し、38,050百万円となりました。これは、主として株式の発行により株主資本が増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、今年度、平成26年5月26日に公表いたしました新中期経営計画の初年度として、成長戦略の推進や事業ポートフォリオ改革に取り組んでまいります。

新中期経営計画に基づき公表しました平成27年3月期の業績予想につきましては、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間において、ユニチカロジスティクス株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,426百万円減少し、利益剰余金が1,426百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ164百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,587	28,378
受取手形及び売掛金	35,324	37,081
たな卸資産	39,891	40,112
その他	4,736	5,828
貸倒引当金	△169	△175
流動資産合計	99,370	111,225
固定資産		
有形固定資産		
土地	103,036	85,033
その他(純額)	45,551	42,733
有形固定資産合計	148,588	127,766
無形固定資産		
のれん	9	6
その他	1,191	1,431
無形固定資産合計	1,201	1,438
投資その他の資産		
その他	5,294	5,539
貸倒引当金	△273	△274
投資その他の資産合計	5,020	5,264
固定資産合計	154,811	134,469
資産合計	254,181	245,695

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,696	21,133
短期借入金	70,125	2,013
1年内返済予定の長期借入金	39,240	1,364
未払法人税等	1,035	771
賞与引当金	1,595	830
製品改修引当金	1,284	1,038
事業構造改善引当金	566	1,816
その他	11,012	12,446
流動負債合計	144,555	41,415
固定負債		
長期借入金	55,187	132,226
役員退職慰労引当金	26	26
退職給付に係る負債	13,034	12,016
その他	22,008	21,959
固定負債合計	90,257	166,229
負債合計	234,813	207,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,298	100
資本剰余金	4,385	60,275
利益剰余金	△11,392	△24,322
自己株式	△44	△45
株主資本合計	19,245	36,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265	323
繰延ヘッジ損益	△8	△235
土地再評価差額金	2,918	4,879
為替換算調整勘定	△2,904	△3,652
退職給付に係る調整累計額	△3,977	△2,950
その他の包括利益累計額合計	△3,705	△1,636
少数株主持分	3,828	3,678
純資産合計	19,368	38,050
負債純資産合計	254,181	245,695

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	119,732	115,007
売上原価	97,342	92,156
売上総利益	22,390	22,850
販売費及び一般管理費	17,505	17,308
営業利益	4,884	5,542
営業外収益		
受取利息	83	101
受取配当金	79	72
為替差益	1,133	1,772
持分法による投資利益	10	7
その他	566	407
営業外収益合計	1,872	2,362
営業外費用		
支払利息	2,241	2,051
その他	857	864
営業外費用合計	3,099	2,916
経常利益	3,658	4,988
特別利益		
投資有価証券売却益	275	—
投資有価証券清算分配金	186	—
特別利益合計	462	—
特別損失		
固定資産処分損	361	401
減損損失	—	2,894
事業構造改善費用	134	21,102
その他	295	481
特別損失合計	792	24,880
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,328	△19,892
法人税、住民税及び事業税	817	765
法人税等調整額	182	△368
法人税等合計	1,000	397
少数株主損益調整前四半期純利益 又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,328	△20,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△87
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,279	△20,202

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,328	△20,289
又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	57
繰延ヘッジ損益	△2	△224
為替換算調整勘定	340	△813
退職給付に係る調整額	—	1,026
その他の包括利益合計	456	45
四半期包括利益	2,785	△20,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,611	△20,093
少数株主に係る四半期包括利益	173	△149

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月31日に第三者割当による種類株式の発行に伴う資金が払い込まれたことに伴い、平成26年6月27日開催の定時株主総会における決議（資本金の額、資本準備金の額及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分）の効力が発生し、下記のとおり振り替えております。

(1) 種類株式の発行による資本金等の増加

資本金の増加額	18,749百万円
資本準備金の増加額	18,749百万円

(2) 資本金等の額の減少

資本金の減少額	44,947百万円
資本準備金の減少額	23,134百万円
その他資本剰余金の増加額	68,082百万円
利益準備金の減少額	1,506百万円
繰越利益剰余金の増加額	1,506百万円

(3) 剰余金の処分

その他資本剰余金の減少額	7,806百万円
別途積立金の減少額	1,150百万円
繰越利益剰余金の増加額	8,956百万円

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,652	10,741	49,015	108,409	11,323	119,732	—	119,732
セグメント間の内部売上 高又は振替高	17	46	197	261	1,219	1,481	△1,481	—
計	48,670	10,787	49,213	108,671	12,543	121,214	△1,481	119,732
セグメント利益又は損失 (△)	4,764	1,253	△233	5,784	1,008	6,793	△1,908	4,884

- (注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,908百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	高分子 事業	機能材 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,477	11,026	48,229	107,734	7,273	115,007	—	115,007
セグメント間の内部売上 高又は振替高	48	40	157	246	949	1,196	△1,196	—
計	48,525	11,067	48,387	107,981	8,222	116,203	△1,196	115,007
セグメント利益	5,017	1,409	629	7,057	304	7,362	△1,819	5,542

- (注) 1. その他には、環境事業、メディカル事業、生活健康事業、不動産関連事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額△1,819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。